

平成30年度

那覇市水産業振興整備対策協議会答申

平成30年10月12日

はじめに

那覇は、琉球王国時代から漁業や海外貿易を中心に港町として栄え、戦後においては那覇の港が沖縄県の復興を支え、現在まで経済及び物流の重要な拠点として発展を遂げてきた。

水産業に関しては、産地市場及び消費地市場の一大拠点である泊漁港を中心に沖縄県最大の水揚げ高を誇る水産都市として県経済の発展に寄与している。

那覇市における海面漁業生産量は、平成28年時点において5,516トンとなり県全体(16,158トン)の約34.1%となっている。那覇市の水産業の特徴として生産高の多くがまぐろ類となっており、漁種別生産量では、まぐろ類が平成28年で4,807トンと全漁獲量の87.1%を占めている。また、県全体においてもまぐろ類の生産量(9,965トン)の約5割が那覇市で生産されており、那覇市の主要な水産物となっている。

しかし、日本の水産業を取り巻く環境は、我が国の経済や社会の国際化が進展する中で、魚価の低迷や食生活の多様化による魚介類の消費量の減少、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)による経済自由化の流れ、漁業従事者の減少や高齢化の進行などの課題を抱えている。沖縄県においても、漁業経営体数や漁業従事者数は減少しており、漁業従事者に占める60歳以上の割合も平成25年現在で36.6%と高齢化が進むなど、全国同様の傾向が見られる。

また、平成30年7月から海洋生物資源の保存及び管理に関する法律に基づき、沿岸漁業の太平洋クロマグロの漁獲規制が強化され、漁業者に対してより厳しい状況となっている。

那覇市においては、平成27年に「第3次那覇市水産業振興基本計画」を策定し、今後10年間の水産業振興の方向を示した。

同計画では那覇市水産業の主要課題として、「漁業関連施策の環境整備」「水産物の安定供給」「漁業者支援の充実」「水産物の消費拡大」「水産物の高付加価値化」「水産物の多角的展開」「漁業の担い手・人材の確保」の7つを挙げ、これらの課題を解決し、新たな産業の展開を図るために「地域に活力をもたらし魅力的な「うみ業」のまち」を目標像に掲げ取り組んでいるところである。

本協議会は、基本計画に掲げた目標像の実現を目指し、各種の取り組みを円滑に展開するため、PDCAサイクルを念頭に置き、平成28年度から各事業の評価を実施し、計画の進捗状況や社会情勢等を勘案しつつ水産業振興施策に対する議論を進め、これを提言としてとりまとめてきたところである。

今回、平成30年7月23日付け諮問第1号に基づき、平成30年7月から8月にかけて、計2回の審議を行い、那覇市の水産業振興施策を中心に議論を進めてきた結果を踏まえ、平成30年度の答申として取りまとめた。

那覇市においては、本答申内容を踏まえた今後の水産業施策に関わる具体的事業の企画立案、見直し改善等を行い、那覇市水産業の振興発展に向けた取り組みを推進されることを強く望むものである。

那覇市における水産業振興施策の事業評価について

那覇市水産業振興基本計画の施策体系のうち、主要課題として定められた7つの項目において、那覇市の平成29年度事業と平成30年度事業について、「A. 高く評価できる」、「B. ある程度評価できる」、「C. あまり評価できない」、「D. 全く評価できない」の4段階で事業評価を行なった。

「A. 高く評価できる」及び「D. 全く評価できない」の該当は無かったが、その他の結果及び内容について、以下のとおり示す。

1 「B. ある程度評価できる」とした施策について

(1) 水産物の消費拡大

複数の委員から、マグロマップの作成やプロモーションなど、ブランド化に向けた積極的な取り組みは評価する、との意見があった。

また、「なはまぐろ」の認知度が高まっており、ブランドとしての意識が高くなっている、消費者の信頼確保について、泊いゆまちの売場は、清潔感と活気があり販売も順調であることから、取り組みの成果が表れている、といった意見があった。

一方、泊魚市場の衛生管理に関する市の取り組み（床面補修・防鳥ネット設置）について、関係者間で認識の違いがあるのでは、との意見があった。

(2) 漁業者支援の充実

漁船近代化機械設置事業については目標を上回る結果であること、表層浮魚礁も設置されており評価する、との意見や、マグロ類拠点産地として認定されることで融資等の資金調達面が整備されることになり評価する、との意見があった。

一方で、漁業振興資金預託融資事業については実績や情報周知不足から低い評価があった。

(3) 水産物の高付加価値化

市がマグロ類の拠点産地に認定されたことは、ブランド力がさらに向上するとともに、信頼できる産地として付加価値が高まり、生産や消費拡大に繋がるので評価する、市魚「マグロ」の認知度が向上しており評価する、との意見があった。

その一方で、認知度向上が高付加価値化にどう結びつくのか。ブランディングとプロモーションとの違いについて理解が不足しているとの意見があった。

(4) 漁業関連施設の環境整備

平成29年度の答申を受け、泊魚市場一帯における最大の懸念事項である衛生管理において、漁業関係者との協議を経て、その改善に向け施設改修等への支援が図られており、概ね評価できる。

(5) 水産物の安定供給

冷凍冷蔵施設については防衛省補助事業の活用を経て実施設計業務が完了

するなど、着実な計画が期待でき、概ね評価できる。

(6) 漁業の担い手・人材の確保

外国人研修生受入事業は公益性が高く、人材確保が難しくなっている中、労働力の確保として評価できる。不足する人材を外国人にて確保している取り組みは有効であり、今後も継続してほしい、との意見や、日本人の後継者育成や人材確保を求める声が多く見られた。

2 「C. あまり評価できない」とした施策について

(1) 水産業の多角的展開

観光漁業の推進に向け現状把握ができていない。課題は見えているが、進展がない、変化は感じ取れないとの意見が多く見られた。

また、那覇市観光協会が実施する「那覇まちま〜い」における泊漁港のセリ体験が、観光メニューとしてコース化され継続されている点は評価できるものの、継続的な効果を得られるよう、民間との連携による商品化や個人観光客(FIT)などへの対応案を早急に考案すべきとの意見があった。

那覇市における水産業振興施策の提言について

本協議会は、今後の那覇市水産業振興施策について、各委員の専門的見地から意見を交換し議論を深め、実施が必要とされる施策の提言をまとめてきたところである。

このうち、重点的に実施すべき水産業施策にかかる提言については「1 重点的に実施すべき水産業施策に対する提言」のとおり示す。

また、第3次那覇市水産業振興基本計画の施策体系における主要課題ごとに区分した提言については、「2 水産業振興施策に対する提言」のとおり示す。

1 重点的に実施すべき水産業施策に対する提言

(1) 泊漁港の再整備に関して

泊漁港は、県漁連地方卸売市場の糸満漁港への移転決議を踏まえ、情勢の変化に対応した再整備計画の策定及び那覇市としての体制を早期に構築し、「泊魚市場並びに泊いゆまち一帯の将来像構想」を中心に、地域の意向を基礎とした関係者調整を図るため、協議の場を設けていただきたい。また、市で行うべき事項と他機関に委ねる事項を早急に整理し、実現性のある施策提案を実施していただきたい。

漁港・漁業施設の整備については、関係者も多く複雑であり、特にハード面での整備は遅延している。施設管理者や漁業関係者と協議・連携を図り、早期実現に向け県への要請等含めさらなる努力をしていただきたい。

さらに立地や歴史性など、食文化という地域資源を最大限活用し那覇市における泊漁港の存在価値を高めていただきたい。

(2) 「なはまぐろ」ブランド戦略について

マグロの拠点産地認定を受け、早期にブランディング戦略を構築していただきたい。

「なはまぐろ」の定義がはっきりしておらず、ブランディング戦略が不十分であることから、「沖縄美ら海まぐろ」との棲み分け等含め、目的や効果を再整理し、早期にそれぞれのターゲットに応じた効果的かつ長期的な戦略を設計し取り組んでいただきたい。

2 水産業振興施策に対する提言

前項の重点的に実施すべき水産業施策に対する提言のほか、那覇市水産業振興基本計画に掲げる施策ごとにまとめた各委員の提言内容は、以下のとおりである。

那覇市においては、以下の提言を踏まえた積極的な取り組みを要望する。

(1) 漁業生産の安定化と向上

①漁業関連施設の環境整備

ア 衛生管理対策について

衛生管理の課題は山積している状況である。市場の衛生管理は、市場開設者が主体となり実施するものであることから、市の支援のあり方を

明確にした上で取り組んでいただきたい。

イ 荷捌施設等の老朽化対策について

新たな荷捌施設について、市に対し整備支援を求めるべく、現在、漁協において必要な機能や施設規模等、検討を進めている。今後、関係機関との調整等含め、支援していただきたい。

施設の老朽化が進む中、冷凍冷蔵施設整備など、施設再整備に向けた漁業関係者との調整は今後さらなる加速化が必要である。

また、造船所や上架施設整備、安謝小型船だまりにおける漁業施設整備についても検討していただきたい。

ウ 体制の構築及び取り組みの加速化

県漁連地方卸売市場の糸満漁港への移転が決議された状況下であり、環境の変化に迅速に対応出来るよう体制構築を図っていただきたい。

また、漁業関連設備に関するリニューアル整備の要望等に対し迅速に対応していただきたい。

エ 諸課題解決に向けた対応について

泊漁港の狭隘性、老朽化対策に向けた具体案が乏しく、関係者が多いため、どのような取り組みがどのような形で動いているのかが見えにくい。解決に向けた方針等を明確に示した上で取り組んでいただきたい。

施設の再整備にあたっては、各施設管理者や漁業関係者等の意見を踏まえた上で検討を進めていただきたい。

オ 公民連携について

将来を見据えた再整備については、複数の関係者との調整が必要であるが、公的な資金のみでの計画だけではなく、民間の資金、ノウハウを導入するなど、公民連携についても検討していただきたい。

②水産物の安定供給

ア 冷凍冷蔵施設整備について

防衛補助を活用した冷凍冷蔵施設整備事業について、今年度予定される本体工事の着工を速やかに進めていただきたい。

イ 放置艇対策等について

放置艇対策や係留施設、耐震化に対する取り組みについては、沖縄県や漁協等の関係者と連携し迅速かつ確実に進めていただきたい。

ウ 仲卸業者が求める漁業関連設備への支援について

仲卸業者にとって必要な冷凍・冷蔵・加工施設についても支援を検討し、流通機能の強化を図っていただきたい。

エ クロマグロの漁獲規制等への対応について

クロマグロ資源管理問題や、2020年にパラオ周辺海域において外国漁

船の操業が禁止されることに伴う漁場の減少など、漁家経営への影響が今後懸念されることから、漁協や県など関係者と連携し支援していただきたい。

③漁業者支援の充実

ア 漁業振興資金預託融資事業の充実化について

平成 29 年度実績は 0 件であり、当該事業の周知強化や融資上限額の増額など、利用しやすい制度となるよう検討していただきたい。

イ 安全操業に向けた支援について

マグロ漁業に携わる大半の船は、出力の低い 25W 無線機を搭載し、十分な通信が確保されない環境下で操業を行っていることから、通信が可能な無線機の設置を支援するなど、安全性の確保に向け早期に取り組んでいただきたい。

ウ 国や県等の補助メニュー活用に向けた支援について

離島再生支援事業など、国や県などの補助事業の活用に向け、制度や手続き等に関する情報提供について支援していただきたい。

エ 優良漁業者表彰制度等の支援

当該制度については、これまで未実施となっていることから、県の農林漁業賞や大日本水産会の水産功績者表彰等を参考に、具体的な計画・実施につなげていただきたい。

オ 新規漁業者に対する支援について

漁業従事者の確保に向け、漁業への就労を希望する者に対する支援策を検討していただきたい。

カ 行政リソースの選択と集中について

融資制度、パヤオ設置などについては他に有利な制度があるのであれば市独自の事業化をせず、むしろ那覇市にしかできない取り組みへと行政リソース（人、モノ、金）を集中させることを検討していただきたい。

(2) 水産物の消費拡大

①水産物の消費拡大

ア 市魚マグロ等水産物流通支援事業の充実化

事業成果については数値化した上で効果検証していただきたい。

平成 28 年度に市の委託を受け設置した飲食業組合や市場組合、広告会社の社員らで構成されるブランディング事業室をしっかりと活用し、SNS 等により情報発信を強化するなど、なはまぐろの消費拡大を図っていただきたい。

市魚マグロの普及促進・消費拡大に向けては、補助金に頼らず自走化

できることが重要である。費用対効果にも十分配慮していただきたい。
小中学生向けの教材作成や体験学習の受け入れなど、漁協と連携して取り組んでいただきたい。
魚食普及に向けた取り組みについては予算を増額していただきたい。

イ 観光客の受入体制強化について

「泊いゆまち」には多くの日本人・外国人観光客が訪れているものの、来場者がゆっくり飲食出来る場所がないことなどから、リピーターの獲得に繋がっていない。簡易的な仮設のフードコート設置等も含め、関係者と連携して検討していただきたい。

飲食スペースの確保とあわせ、衛生面改善、駐車場の確保も検討していただきたい。また、駐車場の確保にあたっては、那覇西道路橋梁建設工事による影響も踏まえつつ対応していただきたい。

ウ 専門家との連携について

泊漁港の将来構想を中心として、漁業関係者、市、県との意思疎通を高め、一体的で整合性をもった取り組みを進めてもらうとともに専門家や実務関係者のさらなる活用を検討していただきたい。

②水産物の高付加価値化

ア なはまぐろのブランディングについて

「なはまぐろ」としての認知度は低いままであるため、定義を明確にし、流通業者との連携を図りながら戦略的にブランディングを進めていただきたい。

県が推奨する「沖縄美ら海まぐろ」との差別化を図っていただきたい。

各々の取り組みとも一過性の色が濃く、認知度向上や普及促進の施策については改善を求める。マグロ類拠点産地として認定されたこともあり、各漁協とも連携し三方良しの取り組みを実施できるよう検討していただきたい。

目的と効果を再整理し、ターゲットに合わせた効果的な施策を展開していただきたい。また、本協議会の委員や専門家、実務関係者のさらなる活用についても検討していただきたい。

イ イベントの効果分析について

イベント実施後、小売店、流通業者等に販売実績をヒアリングし、効果検証するなど、費用対効果も踏まえ支援していただきたい。

ウ 【再掲】市魚マグロ等水産物流通支援事業の充実化

事業成果については数値化した上で効果検証していただきたい。

平成 28 年度に市の委託を受け設置した飲食業組合や市場組合、広告会社の社員らで構成されるブランディング事業室をしっかりと活用し、SNS 等により情報発信を強化するなど、なはまぐろの消費拡大を図っていただきたい。

(3) 水産業の多角的展開と人材確保

①水産業の多角的展開

ア 観光商品の開発に向けた支援について

那覇市観光協会の「那覇まちま〜い」での泊魚市場セリ見学ツアーについて、継続的な効果を得られるよう、民間との連携による商品化や個人観光客(FIT)などへの対応案を早急に考案していただきたい。

水産業に興味を持たせるためにも、県内の学生が参加できる事業を検討していただきたい。

観光漁業の推進に向け、市に相談窓口を設け、関係者の支援等検討していただきたい。

イ 観光漁業に関する実態把握について

観光漁業をはじめとする水産業の多角的展開を図るため、現状把握や基礎調査を早期に行い、支援のあり方について検討していただきたい。

ウ 特定区画漁業権の活用について

漁協においてモズク養殖における特定区画漁業権を平成30年9月に取得しており、一定期間、排他的に当該区画の活用が可能となった。漁協と連携し、観光商品化に向けた検討など、当該特区の有効活用に向け取り組んでいただきたい。

エ 市の役割の明確化

水産業の多角的展開については、漁協等が取り組みの主体となっていることから、市の役割を明確にした上で取り組んでいただきたい。

②漁業の担い手・人材の確保

ア 外国人研修生受入事業について

当該事業は一定の実績はみられるが、今後、日本人への支援拡充も視野に定着率向上に向け、漁協と連携して取り組んでいただきたい。

イ 雇用者確保に向けた取り組みについて

日本人の後継者育成、人材確保への取り組みは他の補助事業より優先度が高いと思われるため、取り組みを強化していただきたい。

国や県等の補助事業についても情報収集し、雇用者確保に向け、積極的な事業活用を検討していただきたい。

ウ 水産教室の開催について

さらに水産業の魅力を伝え、関心を持ってもらえるよう小中学生を対象にした水産教室等の開催についても検討していただきたい。